

株式会社アミーゴ

代表取締役社長 中村友秀

● 貸借対照表(2024年2月29日現在)

(単位：千円)

勘定科目	金額
資産の部	
流動資産	3,826,944
現金及び預金	238,599
売掛金	603,871
商品	2,415,338
貯蔵品	29,141
前払費用	137,384
未収入金	186,877
預け金	179,568
その他	36,162
固定資産	6,788,836
有形固定資産	4,712,284
建物	3,019,886
構築物	122,269
工具、器具及び備品	516,738
土地	482,969
リース資産	471,241
建設仮勘定	99,178
無形固定資産	113,427
権利金	72,468
借地権	918
ソフトウェア	15,690
リース資産	16,092
電話加入権	3,130
その他	5,127
投資その他の資産	1,963,124
関係会社株式	375,000
長期前払費用	44,151
繰延税金資産	373,294
敷金及び保証金	1,170,598
その他	80
資産合計	10,615,781

(単位：千円)

勘定科目	金額
負債の部	
流動負債	5,241,837
買掛金	1,156,358
電子記録債務	1,344,879
短期借入金	500,000
1年内返済予定の長期借入金	577,440
リース債務	190,747
未払金	541,039
未払法人税等	128,007
未払消費税等	44,270
資産除去債務	7,783
賞与引当金	97,079
役員賞与引当金	9,949
閉店損失引当金	2,650
設備関係電子記録債務	185,735
契約負債	345,957
その他	109,940
固定負債	1,699,905
長期借入金	802,599
リース債務	360,744
資産除去債務	476,476
長期未払金	4,934
長期預り敷金・保証金	55,150
負債合計	6,941,743
純資産の部	
株主資本	3,674,038
資本金	100,000
利益剰余金	3,574,038
利益準備金	25,000
その他利益剰余金	3,549,038
(うち当期純利益)	(968,158)
繰越利益剰余金	3,549,038
純資産合計	3,674,038
負債純資産合計	10,615,781

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 商品 売価還元法による低価法を採用しております。
- ② 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～34年

構築物 10年～20年

工具、器具及び備品 3年～20年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については法人税法の規定に基づき、3年間均等償却しております。

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

・ 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため当事業年度の負担とすべき支給見込み額を計上しております。

③ 閉店損失引当金

店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉鎖関連損失見込額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社は、以下の5ステップアプローチに基づき、収益（リース取引及び金融商品取引を除く）を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。

収益の主要な区分におけるそれぞれの収益認識基準、本人代理人の判定に関する基準は以下のとおりであります。

- ① 商品販売にかかる収益 当社はペット事業を行っており、主に店舗における商品の販売が履行義務となります。顧客に商品を引き渡した時点で顧客が支配を獲得し履行義務が充足されるため、当該時点において収益を計上しております。履行義務に関する対価の支払は、顧客の選択した決済手段に従って、短期のうちに受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。また、当社は会員向けのポイントプログラムを運営しており、会員の購入金額に応じて付与したポイントは、将来当社が提供する商品等を購入するために利用することができます。付与したポイントは履行義務として識別し、使用実績率等を考慮して算定した独立販売価格を基礎として取引価格を配分することで契約負債の金額を算定しております。契約負債は、ポイントの利用時及び失効時に取り崩しを行い、収益を認識しております。
- ② 本人代理人の判定 当社が特定された財又はサービスを自ら提供する履行義務である場合には、本人として対価の総額で収益を表示しております。当社が特定された財又はサービスが他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として顧客から受け取る対価の総額から第三者のために回収した金額を差し引いた純額で収益を表示しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ①CMS アレンザホールディングス株式会社の資金管理・効率化を目的としたCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）に参加しており、資金の預け入れを行っております。CMSを利用したグループ会社間の融資として、貸借対照表上に「預け金」179,568

千円が含まれております。

- ②消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

建物	9,267千円
土地	482,969千円
計	492,236千円

対応債務は次のとおりであります。

1年内返済予定の長期借入金	7,144千円
長期借入金	46,428千円
計	53,573千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 3,198,237千円

(3) 保証債務

以下の関係会社の取引先からの金銭債務に対し、債務保証を行っております。

株式会社ジョーカー	536,580千円
-----------	-----------

(4) 連帯債務

重畳的債務引受による連帯債務

株式会社タイム	285,718千円
---------	-----------

(5) 財務制限条項

- ① 2017年3月1日（株式会社中国銀行をアレンジャーとするシンジケート）締結の重畳的債務引受契約書に以下の財務制限条項が付されております。

・各事業年度の末日において、当初借入人（株式会社タイム）の報告書等に記載される単体の貸借対照表における純資産の部の合計金額を、1,380,600,000円または直前事業年度における当初借入人の単体の貸借対照表の純資産の部の合計金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持し、債務引受人の報告書等に記載される単体の貸借対照表における純資産の部の合計金額を、456,500,000円または直前事業年度における債務引受人の単体の貸借対照表の純資産の部の合計金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。

- ② 2017年6月27日（株式会社中国銀行をアレンジャーとするシンジケート）締結の限度貸

付契約に以下の財務制限条項が付されております。

- ・各事業年度の末日において、借入人の報告書等に記載される単体の損益計算書における経常損益を2期連続損失としないこと。
- ・各事業年度の末日において、借入人の報告書等に記載される単体の貸借対照表における純資産の部の合計金額を、456,500,000円または直前事業年度における借入人の単体の貸借対照表の純資産の部の合計金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。

(6) 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権	179,672千円
長期金銭債権	-千円
短期金銭債務	761,986千円
長期金銭債務	745,445千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 2千株

(2) 当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数

普通株式 一 株

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2024年5月21日 第8期定時株主総会	普通株式	484,078千円	242,039円	2024年2月29日	2024年5月24日

4. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

未払事業税	14,332千円
未払事業所税	6,145千円
賞与引当金	37,020千円
契約負債	119,664千円
減損損失	98,554千円
資産除去債務	164,809千円
その他	15,291千円
<hr/>	
小計	455,817千円
評価性引当額	△629千円
<hr/>	
繰延税金資産合計	455,188千円
資産除去債務に対応する除 去費用	△77,670千円
その他	△4,222千円
<hr/>	
繰延税金負債合計	△81,893千円
<hr/>	
繰延税金資産の純額	373,294千円

5. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,837,019円19銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 484,079円21銭 |